# 第46講　日中戦争と総動員体制

## 1　枢軸（すうじく）陣営の結成

### ①イタリア〔ファシストーイタリア〕

1922年　**ファシスト党**を率いる**ムッソリーニ**が合法的に政権を奪取。史上初のファシズム政権が成立。

1935年　エチオピアを侵略，翌年併合。

1936年　スペイン内戦に介入

**1937年　国際連盟を脱退**

---

### ②ドイツ　〔ナチスードイツ〕

**1933年**　**ナチス〔国民社会主義ドイツ労働者党〕**を率いる**ヒトラー**が合法的に政権を奪取。ワイマール憲法を破棄しナチズムを確立，**国際連盟も脱退**。

1934年　ヒトラー，“第三帝国”の総統に就任。

1935年　ヴェルサイユ条約を破棄，再武装を宣言。

☆ゲルマン民族の生存のためには，他国への侵略も肯定されると主張。

1936年　スペイン内乱に介入

---

### ③枢軸国の結成

**1936年**　スペイン内戦勃発

☆ドイツ・イタリアが協力して右翼のフランコ将軍派を援助（vs反ファッショ人民戦線＝ソ連が援助）。これを機会に両国は連携を強め，**ベルリン＝ローマ枢軸**とよばれるようになった。

**日独防共協定**

☆ソ連を仮想敵国とする反共産主義軍事協定。

**1937年**　**日独伊三国防共協定**

☆同年，**イタリアも国際連盟を脱退**。日本･ドイツは国際的孤立を解消。

1938年　ドイツ，オーストリアを併合。

☆**枢軸〔ファシズム〕陣営（日独伊）・自由主義陣営（米英仏）・社会主義〔共産主義〕陣営（ソ連）**の三大陣営の対立が次第に表面化。

---



© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

〈 ***Note*** 〉

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

# 2　“昭和ファシズム”期の内閣

## ①広田弘毅(こうき)内閣（1936年～37年，文官）

**1936年**　**軍部大臣現役武官制を復活**

コム＝アカデミー事件⇒講座派学者に対する弾圧

**日独防共協定**

**西安(シーアン)事件**

☆中国国民党の**張学良が蔣介石を軟禁**，中国共産党の周恩来との間で**内戦停止・抗日民族統一戦線**結成を約束させる。⇒翌年，第二次国共合作へ。

---

## ②宇垣一成(かずしげ)内閣の流産（1937年，陸軍）

1937年　陸軍の長老宇垣一成に組閣の大命が下るが，その結束力を恐れた陸軍内部の反対（軍部大臣現役武官制を利用して陸相を推挙せず）で流産。

☆宇垣は加藤高明内閣の陸相時（1925年）に４個師団削減を行ったため，陸軍内部の反発を買っていた。

---

## ③林銑十郎(せんじゅうろう)内閣（1937年，陸軍）

陸軍統制派の“越境(えっきょう)将軍”林銑十郎が組閣。結城豊太郎(ゆうきとよたろう)蔵相が軍部と財閥の調整（“軍財抱合(ぐんざいほうごう)”財政）をはかったが，総選挙で政党勢力に敗北し総辞職に追い込まれた。

1937年　文化勲章の制定

文部省『**国体の本義**』を編纂配布

---

## ④第一次近衛文麿(ふみまろ)内閣（1937年～39年，華族）

政財界・軍部・国民の期待を担(にな)う革新政治家として，貴族院議長を辞して組閣。

**1937年**　**盧溝橋(ろこうきょう)事件**⇒**日中戦争**の勃発

第二次上海(シャンハイ)事変

第二次国共合作

国民精神総動員運動の開始

**日独伊三国防共協定**の締結

国民政府の首都南京を占領

矢内原事件

第一次人民戦線事件⇒労農派の弾圧

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

1938年　第一次近衛声明

第二次人民戦線事件⇒労農派の学者に対する弾圧

**国家総動員法**

電力国家管理法

**張鼓峰（ちょうこほう）事件**

河合事件

第二次近衛声明

第三次近衛声明

---

## ⑤平沼騏一郎（きいちろう）内閣（1939年，枢密院）

1939年　賃金統制令

**ノモンハン事件**

国民徴用令

**アメリカ，日米通商航海条約破棄を通告**⇒1940年発効

独ソ不可侵条約の締結

---

## ⑥阿部信行（のぶゆき）内閣（1939年～40年，陸軍）

1939年　**第二次世界大戦開戦**

☆ドイツがポーランドへ侵入，英仏に対し宣戦を布告。ドイツはソ連とポーランドを二分割した後も連戦連勝するが，**日本政府は不介入方針をとった。**

価格等統制令

---

## ⑦米内光政（よないみつまさ）内閣（1940年，海軍）

1940年　津田事件

汪兆銘（おうちょうめい）の新国民政府成立

米の供出制（きょうしゅつせい）実施

砂糖・マッチ・木炭（もくたん）などの切符制開始

パリ陥落（かんらく）⇒フランスがドイツに降伏

☆日本国内にドイツと結ぶ対米英戦覚悟の南方進出論が急浮上。

近衛文麿による**新体制運動**の開始⇒“バスに乗り遅れるな”

---

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

# 3　馬場財政（広田内閣）

「**“広義国防国家”の建設**」をスローガンとし，軍部に従属。⇒準戦時体制

## ①成立

陸軍統制派の強い干渉で成立。

---

## ②施策

A　**軍部大臣現役武官制の復活（1936年）**

B　軍備拡張計画の推進

「帝国国防方針」の改定により，アメリカ・ソ連を仮想敵国とする軍備拡張計画を推進。軍需インフレ財政〔馬場財政〕により，財政が膨張。

C　**「国策の基準」**の決定

五相会議（首相・外相・蔵相・陸相・海相）で決定。軍備の拡張により大陸・南方〔仏印・蘭印〕のブロック化をはかる。

**☆大陸進出（北進論）とともに南方進出（南進論）をも国策に掲げる。**

D　**日独防共協定の締結（1936年）**

E　**華北分離工作**の推進

---

## ③結果

軍部（国内改革の不徹底が不満）と政党（軍備拡張による国際収支悪化が不満）との双方の反発により総辞職。

☆寺内寿一陸相と立憲政友会の浜田国松が議会で“腹切り問答”を展開。

---

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

# 4　日中戦争〔支那(シナ)事変・日華事変〕の展開

## ①背景

A　**日本**

**広田弘毅内閣による華北分離工作の推進。**

B　**中華民国**

**西安事件（1936年）による国共（蔣介石(しょうかいせき)と毛沢東(もうたくとう)・周恩来(しゅうおんらい)）の接近。**

---

## ②発端⇒盧溝橋(ろこうきょう)事件（1937年７月７日）

**支那駐屯(ちゅうとん)軍**が**北京郊外**の**盧溝橋**で中国軍と衝突。**第一次近衛文麿内閣は不拡大方針をとるが軍部はこれを無視**，軍事行動を拡大。

---

## ③展開

1937年　現地ではひとまず停戦が成立したが，このさい抗日運動を屈服させ華北の資源・市場を獲得しようとの意図から，内閣もついに派兵を決定し“**北支事変**”と称した。

↓↓↓

**第二次上海事変を契機に戦火は中国各地に拡大。**日本政府は“**支那事変**”と改称，**大本営**を設置し，**宣戦布告のないまま**中国に対する全面的な侵略戦争に突入した。

☆**中国では第二次国共合作により抗日民族統一戦線が成立。**

↓↓↓

国民政府の首都**南京**を占領⇒**南京事件**起こる

☆蔣介石の国民政府は武漢(ぶかん)〜**重慶(じゅうけい)**へと退きつつ抗戦を続けたので，日本の予想に反して戦争は長期化した。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

**1938年**　**第一次近衛声明**（１月）⇒「**国民政府を対手とせず**」

☆駐華ドイツ大使トラウトマンによる和平工作が挫折したため，日本自ら和平の道を閉ざし，国民政府内に蔣介石に代わる人物が現れることを期待した。

**第二次近衛声明**（11月）

☆戦闘が持久戦となりつつあるなか，この戦争の目的は日・満・華3国連帯による「“**東亜新秩序**”建設」にあると声明。国民政府左派の要人**汪兆銘**〔**精衛**〕を重慶から密かに脱出させた。

**第三次近衛声明**（12月）

☆汪兆銘に親日政権を樹立させるため，中国の新政権に対する根本方針として“**近衛三原則**”（善隣友好・共同防共・経済提携）を発表。しかし，期待された国民政府からの大量離脱は起こらなかった。

1940年　汪兆銘，南京に**新国民政府**〔**南京政府**〕を樹立

☆日本の傀儡政権にすぎず，中国国民からは黙殺された。

---

## ④結果

日本の中国支配は“点と線”（都市と鉄道）に留まり，米・英・仏の援助を受けて抵抗を続ける国民政府との戦闘は泥沼化していった。

---



© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

# 5　日中戦争下の国内体制

## ①背景

A　準戦時体制の長期化⇒**戦時体制〔総力戦体制〕**への転換

B　軍事費の増大による財政膨張（ぼうちょう）とあいつぐ増税

☆赤字国債発行・紙幣増発によるインフレーションの進行。

C　国際収支の危機

---

## ②目標

A　内閣の強化による政治勢力の一元化

B　全国民による戦争協力体制の確立

☆1940年には内閣情報局を設置，出版物・演劇・マス＝メディアの総合的統制をめざした。

C　経済統制の強化

☆“不要不急”物品の生産・輸入を厳しく統制（1940年，七・七禁令）。

---

## ③経過

**1937年**　いわゆる“戦時三法”の制定⇒政府による直接経済統制の開始

☆臨時資金調整法・軍需工業動員法の適用に関する法律・輸出入品等（とう）臨時措置（そち）法。

**企画院**の設置（**近衛文麿①内閣**）

☆経済統制強化の中心機関として内閣に直属。物資動員計画や国家総動員法の立案を推進。

**国民精神総動員運動**

☆1939年以降，毎月１日（ついたち）を「興亜奉公日」（1942年からは大詔奉戴日（だいしょうほうたいび））とし，「挙国一致・尽忠報国（じんちゅうほうこく）・堅忍持久（けんにんじきゅう）」を３目標に運動が展開されたが，期待したほどには高揚（こうよう）しなかった。

**1938年**　**国家総動員法**　（**近衛文麿①内閣**）⇒軍部の強い要求で**企画院が立案**。

☆**戦時における人的・物的資源の統制運用及び報道統制などを，政府が議会**の承認なしに，勅令で行うことができるようにした。

**電力国家管理法（近衛文麿①内閣）**

☆電力の供給を国家が管理。民間の電力会社を単一の国策会社に統



© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

合し，政府による私企業への介入を強める契機となった。

**産業報国会**の結成⇒労働組合は解散

農地調整法の制定

1939年　**賃金統制令**　**(平沼騏一郎内閣)**⇒国家総動員法にもとづく勅令

☆以後，地域別・男女別・職業別・年齢別・経験別に賃金の公定化が進んだ。

**国民徴用令**　**(平沼騏一郎内閣)**⇒国家総動員法にもとづく勅令

☆**軍需工業などへの強制動員**(いわゆる白紙召集)が始まる。

**価格等統制令(阿部信行内閣)**　⇒国家総動員法にもとづく勅令

☆価格を据え置き，値上げを禁止して**公定価格**制を実施。しかし実際には物資不足とインフレにより**闇価格**が横行した。

1940年　**米の供出制**を実施(米内光政内閣)

☆前年の米穀配給統制法をうけて，**農村から米を強制的に買い上げ，食糧を確保**する政策。

砂糖・マッチ・木炭の**切符制**を開始

☆42年からは衣料も切符制，味噌・醤油が通帳制となる。

**大政翼賛会**の結成**(近衛文麿②内閣)**

☆**近衛文麿**が始めた**新体制運動**の結果として，**すべての政党が解散して成立。**

☆**総裁を総理大臣**，支部長を道府県知事とし，のち**大日本産業報国会**・大日本青少年団・大日本翼賛壮年団・**大日本婦人会**・部落会・町内会・**隣組**を傘下に置く，**官製の“上意下達”機関**となった。

☆当初はナチス・ファシスト党のような政治組織をめざしたが，近衛への権限集中に対する懸念や内部の意見対立などで挫折した。

**大日本産業報国会**の結成⇒産業報国会を改組

☆**すべての労働組合を解散**，総裁は厚生大臣。

皇紀二千六百年記念式典

☆神武天皇即位(前660年)を記念。

1941年　**米の配給制**を開始

**国民学校令(近衛文麿②内閣)**

☆**“皇国民の錬成”**をめざし，尋常小学校を**国民学校**初等科と改称。義務教育を８年間とする。教科書『臣民の道』などを使用，皇国史観にもとづく歴史教育が実施された。



© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

# 第 46 講　確認テスト

1　1922 年，イタリアで合法的に政権を奪取したファシスト党の党首とは？

①　ムッソリーニ　　②　ヒトラー

③　スターリン　　④　フランコ

2　1936 年，蒋介石を軟禁して西安事件を起こし，国共内戦を実現した中国国民党の幹部とは？

①　張作霖　　②　張学良　　③　周恩来　　④　汪兆銘〔精衛〕

3　1936 年，広田弘毅内閣が復活させた制度とは？

①　学制　　②　徴兵制　　③　師団制　　④　軍部大臣現役武官制

4　広田弘毅内閣の五相会議で決定したものとは？

①「帝国国防方針」　　②「国策の基準」

③「国体の本義」　　④「臣民の道」

5　1937 年に組閣の大命を受けたが，陸軍内部の反対で果たせなかった人物とは？

①　荒木貞夫　　②　真崎甚三郎　　③　山梨半造　　④　宇垣一成

6　盧溝橋事件の発生により，日中戦争〔支那事変〕が始まった年は？

①　1931 年　　②　1933 年　　③　1937 年　　④　1941 年

7　1937 年に発生し，日中戦争の戦火を一気に拡大させた事変とは？

①　甲申事変　　②　満州事変

③　第一次上海事変　　④　第二次上海事変

8　1938 年，中華民国に対し三次にわたる声明を発した首相とは？

①　広田弘毅　　②　林銑十郎　　③　近衛文麿　　④　平沼騏一郎

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

9　日中戦争の目的とされたものとして，最もふさわしいものを一つ選べ。

①　脱亜入欧　②　広義国防国家の建設
③　東亜新秩序の建設　④　大東亜共栄圏の建設

10　1937年に近衛文磨内閣が設置した，物資動員計画・国家総動員法（1938年）の立案などを推進する，内閣の直属機関とは？

①　拓務省　②　企画院　③　内閣情報局　④　公安調査庁

11　1937年からスタートした，「国民精神総動員運動」のスローガンとして不適切なものを一つ選べ。

①　八紘一宇　②　挙国一致　③　尽忠報国　④　堅忍持久

12　国家総動員法にもとづく勅令として不適切なものを一つ選べ。

①　電力国家管理法　②　賃金統制令
③　国民徴用令　④　価格等統制令

13　1939年，前年の米穀配給統制法をうけて阿部信行内閣が実施した，農村から米を強制的に買い上げ食糧を確保する制度とは？

①　供出制　②　配給制　③　切符制　④　食糧管理制度

14　近衛文磨が大政翼賛会を結成するさいの運動を何というか？

①　護憲運動　②　五・三〇運動
③　国民精神総動員運動　④　新体制運動

15　すべての労働組合が解散し結成された，大政翼賛会の下部組織とは？

①　日本工業倶楽部　②　大日本産業報国会
③　大日本青少年団　④　大日本翼賛壮年団

解答

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ① | 2 | ② | 3 | ④ | 4 | ② | 5 | ④ |
| 6 | ③ | 7 | ④ | 8 | ③ | 9 | ③ | 10 | ② |
| 11 | ① | 12 | ① | 13 | ① | 14 | ④ | 15 | ② |

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。